

## 旧広島陸軍被服支廠倉庫の保存価値

松原 淳一・大島 汐梨<sup>1)</sup>

### The Value of Preserving the Former Hiroshima Army Clothing Depot

Junichi Matsubara and Shiori Obatake

#### 1. はじめに

広島市は世界最初の被爆地であり、核兵器の悲惨さを伝える平和記念公園には、オバマ大統領（2016年）やローマ法王（2019年）など世界から訪問客が絶えない。この広島で今、大きな議論となっているのが、県内最大級の被爆建物である「旧広島陸軍被服支廠倉庫」（以下：被服支廠）の取り壊し問題である。

被服支廠は、旧陸軍が広島市南区出汐に建設した軍需関連工場である。軍服等を生産する施設であり、大規模な製造・修理工場と保管・供給を行う倉庫群から構成されていた。現存する建物は1913（大正2）年8月に建設された倉庫4棟（10～13番庫）である。1棟の高さ15m、長さ91m～105mの巨大な赤レンガ倉庫（鉄筋コンクリート造・レンガ造、3階建）が4棟、L字型に配置されており、総延長は500mにも達する。爆心地から東南方向2.67kmに位置し、西面した3棟の鉄扉のいくつかは被爆時の爆風で変形している。終戦後は日本通運の倉庫や広島大学の学生寮などに使用されたが、1997年以降は閉鎖され、住宅地の中にたたずんでいる。広島市民の多くはその存在を知らず、あるいは知っていてもその価値を意識せずにきた。4棟のうち3棟は広島県、1棟は国が所有している。

広島県は博物館等での利活用を検討してきたがとまらず、2018年1月には、耐震性能等調査で震度6強の地震で倒壊又は崩壊する危険性が高いとの調査結果を踏まえ、耐震改修が必要だが1棟につき約4～33億円の費用がかかるとの試算結果が公表された。約4～33億円と金額差が大きいのは、4億円は劣化防止の補修費用のみ、33億円は全体を耐震改修し全館の再活用が可能とする場合である。広島県では2019年12月、所有する3棟のうち1棟は約5億円で補修工事を行い存続させるが、残り2棟は解体することを提案。国は所有する1棟について、広島県の動きを踏ま

えて対応する方針であることが報道されている。

しかしながら、こうした建物解体方針の報道以降、存続を求める市民団体等から解体反対の意見が相次ぎ、国会議員も巻き込んだ存廃騒動に発展している。なお、耐震改修費用の見積もりは過大ではないかとの指摘がなされ、その後の再調査により2020年12月に公表された見積もりでは、全館が再活用できるように耐震改修する場合の工事費は33億円から17.7億円で修正された。

被服支廠の1棟当たりの概算工事費

	活用案	今回調査 2020年12月	前回調査 2018年1月
①	耐震改修は行わず、建物外観を保存し、外部から見学を可能とする案	3.9億円	4億円
②	耐震改修を行い、1階は人の立ち入り制限なし、2～3階は人の立ち入り制限ありで、内部の見学を可能とする案	5.8億円	算出せず
③	耐震改修を行い、人の立ち入り制限のない状態で、1階の3分の1のみ会議室として利用し、2階と3階は見学を可能とする案	13.2億円	23億円
④	耐震改修を行い、人の立ち入り制限のない状態で、1階は博物館、2階～3階は会議室として利用する案	17.7億円	33億円

(出所) 広島県

## 2. 原爆ドームは市民運動により存続した

被服支廠の存廃を考える上で参考となるのが、被爆建物の代表ともいえる「原爆ドーム」である。どのような経緯で保存されることになったのか、大牟田稔（元中国新聞記者）は「被爆建造物の保存・継承の歩み」<sup>1)</sup>において、保存に至る経緯を記している。以下は主な項目を時系列で整理したものである。

- ・1951年、浜井広島市長、大原広島県知事、森戸広島大学長が座談会を行っている。浜井市長は「私は保存しようがないのではないかと思う。石の人影、ガスタンクとも消えつつあるし、いま問題となっているドームにしても金をかけさせてまで残すべきではないと思っています」、大原広島県知事は「敵がい心を起こすのなら別だが、平和の記念とするのなら残さなくてもいいと思う」、森戸広島大学長は「私も残す必要はないと思いますネ。……いつまでも残しておいてはいい気分じゃない」。
- ・1960年代にはいると、廃墟の傷みがはげしくなったことから、保存工事について

て盛んに議論された。

- ・1960年8月28日、「広島折鶴の会」は、原爆の子の像の前で原爆ドームの保存を訴え、募金と署名活動をはじめた。
- ・1964年11月26日、広島市原水協は常任理事会で原爆ドーム保存運動を起こすことなどを決議した。
- ・1964年12月22日、11の平和団体代表が大団結して、浜井市長に原爆ドームの永久保存を要請した。これに対し、浜井市長は、1965年度に調査研究費を計上することを約束した。
- ・1965年7月、原爆ドームの保存方法の調査を行った広島大学の佐藤教授が「原爆ドームは補強すれば保存できる」との見解を示した。
- ・1966年7月11日、広島市議会は原爆ドーム保存を要望する決議を満場一致で可決した。
- ・1966年7月15日、広島市は原爆ドームの保存工事を一般からの募金で賄うことを発表し、募金運動を開始した。
- ・1966年11月1日から目標額4,000万円で募金活動を開始、翌年3月14日には目標額を達成し、最終的には6,800万円が集められた。
- ・1989年2月、保存工事から20年が経過し、1989年秋からドームの補修工事を2億円かけて実施することを決定。市費1億円、募金目標額1億円、5月1日から募金を開始。8月5日には1億円に達し、最終的には3億9,600万円に達した。上回った募金は、基金として残し、今後の改修費用に充てられることになった。

原爆ドームは今では世界遺産にも登録され、取り壊しが検討されていたことを知る人は少ないが、広島市長も広島県知事もこのドームの保存には当初、消極的であった。これを保存させたのは「広島折鶴の会」から始まった市民運動であり、保存費用の多くは全国からの募金によって賄われている。

保存決定前に広島市は、原爆ドームの存廃に関する「広島原爆体験者についての産業奨励館保存の是非と希望に関する世論調査」(1949年10月)を行っている。産業奨励館の残骸の保存を望むは62%、取り払いたいのは35%となったとされている<sup>ii</sup>。広島県では1年前、被服支廠を保存するか取り壊すかのパブリックコメント(「旧陸軍被服支廠の安全対策等の対応方針に係る意見募集について」2019年12月～2020年1月)を行い2,444件の賛否が寄せられた。広島県の1棟のみ保存・2棟解体への賛成は30%にとどまり、3棟保存を希望するが61%となった。原爆ドームの存廃に関するアンケート調査結果と、今回の被服支廠の存廃に関するパブリックコメント結果を比較すると非常に似た結果となっている。原爆ドームはその後の市民運動や募金運動で残された。被服支廠が保存されるか否かを決めるのも市民運動・募金活動なのかもしれない。

原爆ドームの存廃に関する世論調査結果

保存	取り払い	その他
62%	35%	3%

(出所)「広島原爆体験者についての産業奨励館保存の是非と希望に関する世論調査」(1949年10月)

被服支廠の存廃に関する世論調査結果

3棟保存	1棟保存	全棟解体	その他
61%	30%	5%	3%

「旧陸軍被服支廠の安全対策等の対応方針に係る意見募集について」(2019年12月～2020年1月)

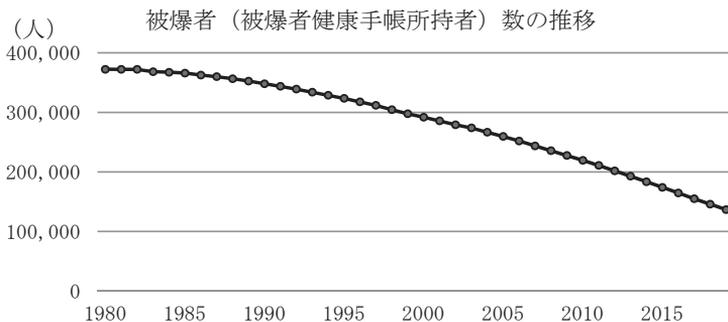
### 3. 被服支廠の保存価値

被服支廠の存続価値について、①原爆の語り部としての価値、②加害者と被害者の両方の歴史を刻む建物としての価値、③経済的な価値、④建築物としての価値、という4つの視点から考察した。

#### (1) 原爆の語り部としての価値

広島では、核兵器の悲惨さについて多くの被爆者が語り部として伝えてきた。しかしながら、戦後75年を経過し、被爆者が高齢化し亡くなっていく中で、被爆者から被爆体験を聞く機会は減ってきている。

さらに、2020年は新型コロナ禍の影響も加わり被爆者の声を聴く機会は大きく減少、それに代わって被爆建物が例年以上にマスコミで取り上げられることが増えたように思われる。



(出所) 厚生労働省「被爆者数の推移」から筆者作成

広島市では1993年に被爆建物等保存・継承実施要綱<sup>iii</sup>を定め、爆心地から5キロメートル以内に現存する建物を被爆建物として被爆建物台帳に登録し、所有者に保存・継承の協力を呼びかけ、保存工事の際に費用助成を行なっている。2020年末時点で86件の建物が被爆建物として登録されている<sup>iv</sup>。

もっとも、被爆建物も戦後75年を経過し取り壊しや改築などが進んでいる。1996年に98件あった被爆建物は、2020年末では86件（公共所有22件、民間所有64件）に減少している。残る86件についても、建て替え等により旧建物の一部が残っているだけの建物も多い。「陸軍兵器支廠」（兵器を製造・保管、1905年設置）は、その一部が広島大学医学部医学資料館となっているにすぎず、「陸軍糧秣支廠」（食料を製造・保管、1911年設置）は、郷土資料館に改修され当時の雰囲気はあまり残っていない。被爆建物として登録されていても、被爆の痕跡を生々しく伝える建物は少なくなっている。

被服支廠は、高さ15m、総延長500mに及ぶ最大級の建物としての迫力と、西面の鉄扉が被爆による爆風で変形しているなど原爆の痕跡を伝えている。また、被爆直後には臨時救護所となり、多くの被爆者がなだれ込み次々と命尽きていった歴史を有し、その様子は峠三吉の原爆詩集に収められた「倉庫の記録」に生々しく描写されている。

## (2) 加害者と被害者の両方の歴史を刻む建物としての価値

原爆被害の悲惨さは語られることが多いが、広島が原爆投下目標となった理由を知る人は少ない。広島市は、戦国時代末期に毛利輝元が広島城を築いたことで生まれた都市だが、この都市が大きく発展したのは、日清戦争において海外派兵基地となり、これを機に、陸軍や軍需関連産業が発展・集積したことが大きい。陸軍被服支廠は、広島軍需関連産業を代表する施設の一つである。

原爆投下時の広島市は西日本を代表する軍都となっていた。広島市には、第2総軍、陸軍船舶司令部、中国軍管区、中国憲兵隊など4万人以上の軍人が駐留していたとされている。大日本帝国陸軍は本土決戦に備え1945年4月、総軍制を発令、日本国土を鈴鹿山系で二分し、東は第1総軍（司令部東京）、西は第2総軍（司令部広島）に統括させることとしていた。

そして、原爆が投下される。原爆投下目標は、第1候補広島、第2候補小倉、第3候補長崎となり、広島が最初の被爆地となった。米国の第2回原爆投下目標選定委員会（1945年5月）記録には、広島を原爆投下目標とした理由として、「ヒロシマ ここは重要な陸軍兵站基地であり、市街工業地域のまったただ中に兵員の積出港を持っている。レーダー攻撃の目標としてふさわしく、またその規模からして市街の大部分を広汎に破壊することが可能となる」と記されている<sup>v</sup>。

このように広島は、軍隊とともに発展し日本を代表する軍都となったことで、原

爆投下目標となり、日本で最も破壊された都市となった。広島には原爆ドームなどの被爆建物が残るが、その多くは被害者としてのヒロシマの歴史を刻んでいる。これに対し、被服支廠は、戦前は軍服等を製造・保管し、被爆時には原爆の爆風により鉄扉が変形し、被爆直後には臨時救護所となって多くの被爆者がなだれ込み次々と命づいていったという、加害者と被害者の両方の歴史を刻む建物である。

### (3) 経済的な価値

被服支廠の取り壊し理由に多額の保存費用の問題がある。この問題を考える上でも原爆ドームが参考となる。原爆ドームの保存費用の多くは、前述のとおり、全国からの寄付金で賄われた。現在は、当時はなかった「ふるさと納税制度」や「クラウドファンディング」などの新しい制度も整っている。「ふるさと納税」制度で、広島の被爆建物である被服支廠の保存費用への支援を求めれば、これに応じてくれる人はかなりいるのではないだろうか。

さらに重要なことは、広島では、平和公園・原爆ドームに多くの観光客が訪れることで多額の経済効果が生じている。2019年の平和記念資料館の入館者数は176万人である<sup>vi</sup>。広島県の統計によれば、2019年の広島市の観光客一人当たりの観光消費額は16,047円となっているので、平和記念資料館を訪れた観光客による広島市内の観光消費額は1年間で282億円に達することになる。平和記念資料館を目的に広島を訪れる者が1%増加すると、広島市での観光消費額は年間2.8億円、10%増加すると年間28億円の増加となる。

広島市民は世界最初の被爆地であることで観光客から儲けようとする意識はあまりない。8月6日の平和記念式典も昭和20年代には、大勢の観光客を集めるような式典開催を試みて市民から反発を買い、現在のようなおごそかな形になった。そうではあるが、広島に世界中から多くの人が訪れることで多額の観光消費が生じているのも事実である。ただし、広島の観光産業の課題は、平和公園・原爆ドームと宮島・厳島神社だけを見て、次の観光地に移動してしまう観光客が多いことである。広島市の観光統計によれば、2019年に広島市を訪れた観光客のうち広島市に宿泊した割合は42%にとどまっており、一人当たり観光消費額が多くないという課題がある<sup>vii</sup>。

平和記念資料館・原爆ドームと宮島・厳島神社以外に観光客が足を運びたくなる施設が増えれば、滞在時間が長くなり宿泊比率が上昇する。そうなると、広島市の経済効果はさらに拡大する。2019年の平和記念資料館の入館者数176万人、外国人比率30%が全く変わらなくても、下表のとおり、宿泊比率が42%の現状では285億円の観光消費額が宿泊比率50%で344億円、60%で374億円に増加するとの試算結果になった。このように大きく増加するのは、宿泊と日帰りでは、一人当たり消費金額が大きく違うからである。広島県を訪れている観光客の一人当たり観光消費額

(2018年と2019年の平均値)は、日本人の日帰りでは3,516円だが、日本人の宿泊で18,697円、外国人の宿泊で65,188円と大きく増加する。

平和記念資料館の入館者の観光消費額の宿泊比率の変化による影響

宿泊比率	42%	50%	60%
一人当たり金額	16,192円	19,567円	21,258円
観光消費額	285億円	344億円	374億円

(注) 試算の前提や試算方法の詳細は別添資料参照。

保存改修費用に加え維持費用も増えると心配する声はあるが、費用がいくら必要かよりもどれだけ多くの人に見てもらえるかが重要である。被服支廠を見学する人が増えれば、観光消費額の増加による経済効果が各種費用を上回る可能性が高い。

#### (4) 建築物としての価値

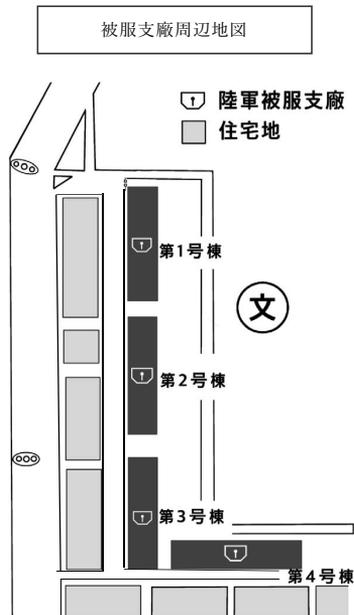
広島県「たてものがたり」によれば、明治期の歴史主義建築と昭和期のモダニズム建築の間に位置する作品であり、全体としては機能を優先したシンプルな造形のなかに若干の装飾を施されています。外観はレンガですが、実際はレンガと鉄筋コンクリートを組み合わせた珍しい構造となっており、コンクリートの建物としては国内最古級の貴重なものです。また、これほどの規模で往時の軍需工場が現存する場所は全国的にみても少なく、歴史的な価値も高いといえます<sup>viii</sup>。と説明している。

なお、建築物の評価については、建築関係者の資料<sup>ix</sup>を参考にしていきたい。

#### 4. 被服支廠の活用案

被服支廠の保存・活用方法については、被服支廠がその価値を最大限発揮されるように考えるべきである。

例えば、第1号棟は現状のままで見学できる形に保存、第2号棟は博物館、第3号棟は講演会ホール・会議室、第4号棟はカフェ・レストラン・お好み焼・休憩ラウン



ジといった形が考えられる。

仮に、平和記念資料館の来館者の1割が被服支廠に来ると年間17万人、2割だと34万人になる。34万人は、広島城の天守閣や縮景園の入場者数と同レベルの人数である。

それだけの人数に対応できる駐車場が必要となるが、被服支廠の敷地内に確保するのは難しい。大型バスは被服支廠の西側にある住宅地の西側の大通り（道幅36m）から来るが、被服支廠の西側と南側は4m道路と狭く、大型バスは入れない。このため1号棟の北側にある広島県立広島皆実高校の敷地の一部か、西側にある住宅の一部を買い取り大型観光バスが駐車可能な駐車場を確保していくことが必要である。

## 5. ま と め

戦争遺構で観光客が増えるのか、疑問に思うかもしれないが、外国人観光客に人気のWebサイトであるTrip adviserの「旅好きが選ぶ！外国人に人気の日本の観光スポット2020」によれば、京都の伏見稲荷大社や奈良の東大寺などの観光地を抑え、「広島平和記念資料館（原爆ドーム、平和記念公園等を含む）」が全国1位となっている。平和記念資料館だけで年間176万人が訪れているが、広島には他にも貴重な戦争遺構が眠っている。

例えば、平和公園の近くにある広島城跡には、広島が軍都であった歴史を示す大本営跡や中国軍管区司令部跡がある。中国軍管区司令部には被爆当日、比治山高等女学校の女生徒が学童動員されていた。多くの女生徒が死亡したが、生き残った二人の女生徒が同司令部から被害の第一報を外電した場所であるが<sup>x</sup>、被服支廠と同様に、見学施設となっていない。

戦争遺構を保存し多くの人に見学してもらうことは、世界最初の被爆地であり、「国際平和文化都市」を標榜する広島の責務である。そして、多くの見学者が訪れると、こうした保存費用を上回る経済効果が生じる。

本稿は、2021年1月時点での情報を元に分析したものである。

（補足資料）平和記念資料館の入館者の観光消費金額の試算方法

1. 平和記念資料館の資料により、入館者数は1,758,746人、外国人数は（30%）、日本人数（70%）を前提としている。
2. 外国人と日本人の宿泊の割合は2019年の広島市42%（広島市「令和元年（2019年）広島市観光客数について」）をベースとして、50%、60%で試算。
3. 観光消費額単価（一人当たり消費金額）は観光庁共通基準による観光入込客統計の広島県分のデータを使っている。ただし、外国人を中心にデータの振れが

大きいので、2年間の平均値を算出して使用した。

調査時期：2019年

都道府県	①観光入込客数（千人回）				②観光消費額単価（円／人回）			
	県内		県外		県内		県外	
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
日本人観光	1,136	9,396	2,127	2,940	9,698	2,332	20,393	6,716
日本人ビジネス	1,512	184	3,748	726	23,529	2,579	20,217	5,073
訪日外国人	515	1,386	534	126	20,955	9,970	115,755	9,607

調査時期：平成30年

都道府県	①観光入込客数（千人回）				②観光消費額単価（円／人回）			
	県内		県外		県内		県外	
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
日本人観光	1,226	10,458	1,982	2,834	11,560	2,454	18,949	6,826
日本人ビジネス	1,281	305	3,192	705	21,462	7,637	18,370	5,366
訪日外国人	385	725	447	36	19,147	2,622	97,354	7,308

上記表から以下の1人あたりの消費金額を算出（円）

	2018年	2019年	平均（2018・2019）
日本人日帰り	3,574	3,458	3,516
日本人宿泊	17,948	19,447	18,697
外国人日帰り	2,842	9,939	6,391
外国人宿泊	61,182	69,194	65,188

上記の一人当たり観光消費額と宿泊比率により総消費金額を試算（円）

	入館者数	1人あたり観光消費額	総消費金額
宿泊比率42%	1,758,746	16,192	28,477,744,911
宿泊比率50%	1,758,746	19,567	34,412,522,811
宿泊比率60%	1,758,746	21,258	37,387,975,931

## 注

- 1) 大島汐梨は、広島文教大学グローバルコミュニケーション学科3年で、資料収集および1.3.(1)・(4), 4を担当、松原淳一は同学科教授で、それ以外の部分および全体監修を行った。

## 引用文献・参考文献

- i) 大牟田稔「被爆建造物の保存・継承の歩み」(被爆建造物調査研究会「広島  
の被爆建造物は語る」, 1996年3月, 発行: 広島平和記念資料館), P280~ P283
- ii) 大牟田稔「被爆建造物の保存・継承の歩み」(被爆建造物調査研究会「広島  
の被爆建造物は語る」, 1996年3月, 発行: 広島平和記念資料館), P280
- iii) 広島市「被爆建物・樹木・橋梁について」
- iv) 広島市「被爆建物リスト」
- v) 広島県「広島県史・近代2」1981年 P1042
- vi) 公益財団法人広島平和文化センター「広島平和記念資料館の入館者数等の概  
況について」
- vii) 広島市「令和元年(2019年)広島市観光客数について」
- viii) 広島県「たてものがたり」
- ix) アーキウォーク広島は「建築好きが集まった市民組織」を自称しており、陸  
軍被服支廠特設サイトを設けているほか、定期的に陸軍被服支廠の見学会な  
どを実施している。
- x) 被爆建造物調査研究会「広島  
の被爆建造物は語る」広島平和記念資料館,  
1996年3月, P115